

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額
1 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,033,077,162	8,855,394,723	△177,682,439
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				<472,535,727>の内数	<241,999,343>の内数	<△230,536,384>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費 医療提供体制確保対策費 医療提供体制基盤整備費	医療提供体制確保対策に必要な経費 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	2,657,185 2,311,373 345,812 <256,065,026>の内数	3,527,303 2,881,124 646,179 <32,149,276>の内数	870,118 569,751 300,367 <△223,915,750>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				25,238,275	22,407,969	△2,830,306
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省 地方厚生局	医療従事者等確保対策費 医療提供体制基盤整備費 医師等国家試験実施費	医療従事者等の確保対策に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費 医師等国家試験実施に必要な経費	5,626,641 <256,065,026>の内数 <251,128>の内数	5,506,858 <32,149,276>の内数 <269,103>の内数	△119,783 <△223,915,750> <17,975>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費 医療提供体制基盤整備費	医療従事者の資質向上に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	19,611,634 <256,065,026>の内数	16,901,111 <32,149,276>の内数	△2,710,523 <△223,915,750>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,817,021	1,703,999	△113,022
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費 医療提供体制基盤整備費	医療情報化等の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	1,203,959 <256,065,026>の内数	1,220,782 <32,149,276>の内数	16,823 <△223,915,750>
2 総合的な医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費 医療安全確保推進費 医療提供体制基盤整備費	医療安全確保対策に必要な経費 医療安全確保の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	386,359 226,703 <256,065,026>の内数	361,554 121,663 <32,149,276>の内数	△24,805 △105,040 <△223,915,750>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				129,699,683	71,862,668	△57,837,015
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費 独立行政法人国立病院機構施設整備費 独立行政法人国立病院機構出資 独立行政法人国立がん研究センター運営費 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立がん研究センター出資 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費 独立行政法人国立循環器病研究センター出資 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費 独立行政法人国立病院機構出資に必要な経費 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費 独立行政法人国立がん研究センター出資に必要な経費 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費 独立行政法人国立循環器病研究センター出資に必要な経費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	43,681,522 3,120,686 17,350,000 8,802,905 520,136 13,255,000 5,901,571 628,744 11,502,000 4,595,334 1,618,342 8,454,975 742,491 5,008,265 0 3,459,433 1,058,279	36,202,382 0 0 8,755,186 509,798 0 5,427,597 0 0 4,513,270 0 7,514,020 261,270 4,666,363 399,500 3,613,282 0	△7,479,140 △3,120,686 △17,350,000 △47,719 △10,338 △13,255,000 △473,974 △628,744 △11,502,000 △82,064 △1,618,342 △940,955 △481,221 △341,902 399,500 153,849 △1,058,279
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				342,368,669	222,596,020	△119,772,649
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省 検疫所	感染症対策費 感染症対策費 感染症対策費 地域保健対策費 保健衛生施設整備費 検疫業務等実施費	感染症予防事業等に必要な経費 結核に関する試験研究に必要な経費 感染症の発生・まん延防止に必要な経費 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 検疫業務等に必要な経費	136,966,131 473,380 481,793 <2,717,385>の内数 <1,229,000>の内数 841,090	24,954,261 472,684 759,080 <2,015,099>の内数 <783,000>の内数 713,345	△112,011,870 △696 277,287 <△702,286> <△446,000> △127,745

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,700,804	5,492,271	△208,533
		特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	27,544,204	28,044,204	500,000
		特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,298,540	1,011,361	△287,179
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,717,385>の内数	<2,015,099>の内数	<△702,286>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,229,000>の内数	<783,000>の内数	<△446,000>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,073,247	10,764,387	△308,860
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,516,286	2,492,555	△23,731
		移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	48,954	39,790	△9,164
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,717,385>の内数	<2,015,099>の内数	<△702,286>
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,586,616	1,178,173	△408,443
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	150,715,903	143,733,148	△6,982,755
		原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,155,970	2,031,764	△124,206
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	965,751	908,997	△56,754
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,717,385>の内数	<2,015,099>の内数	<△702,286>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,229,000>の内数	<783,000>の内数	<△446,000>
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること				14,761,153	4,493,503	△10,267,650
				<442,553>の内数	<352,620>の内数	<△89,933>
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,753,590	802,655	△950,935
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<442,553>の内数	<352,620>の内数	<△89,933>
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	102,646	99,146	△3,500
		医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	12,204,176	2,996,660	△9,207,516
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<442,553>の内数	<352,620>の内数	<△89,933>
		厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	13,310	11,044
		血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	507,218	501,196	△6,022
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	180,213	82,802	△97,411
(7) 安全で安心な血液製剤を安定的に供給すること				1,066,893	978,286	△88,607
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	987,750	878,850	△108,900
		血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	79,143	99,436	20,293
(8) 保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備をすすめること				13,383,575	753,634	△12,629,941
1 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	厚生労働本省	重要医薬品供給確保対策費	重要医薬品の供給確保に必要な経費	13,383,575	753,634	△12,629,941
(9) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				1,859,096	3,876,076	2,016,980
				<256,507,579>の内数	<32,501,896>の内数	<△224,005,683>
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,153,798	3,374,210	2,220,412
		医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の推進に必要な経費	705,298	501,866	△203,432
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<256,065,026>の内数	<32,149,276>の内数	<△223,915,750>
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<442,553>の内数	<352,620>の内数	<△89,933>
(10) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,483,396,842	8,500,803,953	17,407,111
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	8,079,038,326	8,393,427,252	314,388,926
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	362,389,656	70,343,121	△292,046,535
		医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,208,710	2,237,788	29,078
		健康保険事業借入金諸費	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	15,208,911	8,333,905	△6,875,006
		年金特別会計へ繰入				
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,783,128	1,711,779	△71,349
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,768,111	24,750,108	1,981,997
(11) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				16,611,582	22,230,951	5,619,369
				<216,028,148>の内数	<209,497,447>の内数	<△6,530,701>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	79,611	67,338	△12,273
		地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	<2,717,385>の内数	<2,015,099>の内数	<△702,286>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,229,000>の内数	<783,000>の内数	<△446,000>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	15,265,615	21,129,447	5,863,832
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	1,266,356	1,034,166	△232,190
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<251,128>の内数	<269,103>の内数	<17,975>
(12) 健康危機管理を推進すること				217,188	160,361	△56,827
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	159,805	113,000	△46,805
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	57,383	47,361	△10,022

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				58,001,245	36,560,561	△21,440,684
(1) 食品等の安全性を確保すること				4,167,323	3,427,265	△740,058
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費 輸入食品検査業務実施費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 輸入食品の検査に必要な経費	1,868,710 2,298,613	1,463,376 1,963,889	△405,334 △334,724
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				48,920,755	28,427,970	△20,492,785
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費 水道施設整備費	水道の安全確保に必要な経費 水道施設整備に必要な経費	100,575 48,820,180	146,370 28,281,600	45,795 △20,538,580
(3) 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること				1,977,017	1,866,500	△110,517
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省 地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	1,097,574 292,118 587,325	1,057,435 249,498 559,567	△40,139 △42,620 △27,758
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				548,584	549,762	1,178
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	548,584	549,762	1,178
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				2,387,566	2,289,064	△98,502
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費 生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,452,016 935,550	1,532,105 756,959	80,089 △178,591
3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				3,131,335	7,806,693	4,675,358
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				1,190,719	6,073,393	4,882,674
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費 労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費 労働条件の確保・改善に必要な経費	244,408 946,311	183,551 887,170	△60,857 △59,141
2 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること(予定)	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	0	5,002,672	5,002,672
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				603,610	487,931	△115,679
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	603,610	487,931	△115,679
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと				373,692	336,534	△37,158
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	370,628 3,064	332,842 3,692	△37,786 628
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				842,955	808,781	△34,174
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を行うとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省 中央労働委員会	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 労使関係等安定形成促進費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	453,564 389,391	431,371 377,410	△22,193 △11,981
(5) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				120,359	100,054	△20,305
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	120,359	100,054	△20,305
4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること				439,081,780	259,604,680	△179,477,100
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				189,026	255,205	66,179
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	189,026	255,205	66,179
(2) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				137,853,254	26,533,296	△111,319,958
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	125,681,087 857,224 11,314,943	13,288,971 556,320 12,688,005	△112,392,116 △300,904 1,373,062
(3) 求職活動中の生活の保障等を行うこと				301,039,500	215,550,500	△85,489,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	301,039,500	215,550,500	△85,489,000
(4) 就職支援事業に係る目標(予定)				0	17,265,679	17,265,679

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額
1 就職支援事業に係る目標__1(予定)	厚生労働本省	就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	17,265,679	17,265,679
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				212,286,155	11,879,534	△200,406,621
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				202,862,831	3,358,700	△199,504,131
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費 職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	202,848,472 14,359	3,347,289 11,411	△199,501,183 △2,948
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				9,423,324	8,520,834	△902,490
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費 若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,768,720 29,121	2,039,032 23,633	△729,688 △5,488
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費 障害者等職業能力開発支援費 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	3,035,836 2,721,456 868,191	2,861,200 2,752,974 843,995	△174,636 31,518 △24,196
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				2,193,253,506	2,633,984,478	440,730,972
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること				255,503	225,837	△29,666
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	133,099	110,914	△22,185
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<96,787,000>の内数	<50,000,000>の内数	<△46,787,000>
	都道府県労働局	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<0>の内数	<119,148>の内数	<119,148>
		男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	122,404	114,923	△7,481
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				389,580,896	374,428,838	△15,152,058
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	地域子育て支援対策費 地域子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費	地域子育て支援対策に必要な経費 地域子育て支援の推進に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	36,100,000 93,692 <96,787,000>の内数 <0>の内数	0 0 <50,000,000>の内数 <119,148>の内数	△36,100,000 △93,692 <△46,787,000> <119,148>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<96,787,000>の内数 <0>の内数	<50,000,000>の内数 <119,148>の内数	<△46,787,000> <119,148>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを提供すること	厚生労働本省	保育所運営費 保育所運営費 子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費	保育所運営に必要な経費 保育サービスの推進に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	353,361,619 25,585 <96,787,000>の内数 <0>の内数	374,382,151 46,687 <50,000,000>の内数 <119,148>の内数	21,020,532 21,102 <△46,787,000> <119,148>
(3) 子育て家庭の生活の安定を図ること				1,506,760,231	1,959,839,784	453,079,553
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	厚生労働本省	児童手当及び子ども手当年金特別会計へ繰入	児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な経費	1,506,760,231	1,959,839,784	453,079,553
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				86,181,912	87,939,619	1,757,707
1 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費 児童虐待等防止対策費 子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費 児童福祉施設整備費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費 子ども・子育て支援の推進に必要な経費 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	85,933,671 77,379 <96,787,000>の内数 <0>の内数 <3,000,000>の内数	87,700,631 72,215 <50,000,000>の内数 <119,148>の内数 <3,000,000>の内数	1,766,960 △5,164 <△46,787,000> <119,148> <0>
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	170,862	166,773	△4,089
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること				34,058,225	26,045,567	△8,012,658
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費 母子保健衛生対策費 母子保健衛生対策費 子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費 児童福祉施設整備費	母子保健衛生対策に必要な経費 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費 母子保健衛生対策の推進に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費 子ども・子育て支援の推進に必要な経費 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	22,604,581 11,409,568 44,076 <96,787,000>の内数 <0>の内数 <3,000,000>の内数	13,234,708 12,791,445 19,414 <50,000,000>の内数 <119,148>の内数 <3,000,000>の内数	△9,369,873 1,381,877 △24,662 <△46,787,000> <119,148> <0>
(6) 総合的な母子家庭等の自立を図ること				176,416,739	185,504,833	9,088,094
				<99,787,000>の内数	<53,119,148>の内数	<△46,667,852>

政策評価体系		組 織	項	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額			
1	母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	176,413,246	185,501,775	9,088,529			
			母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	3,493	3,058	△435			
			子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<96,787,000>の内数	<50,000,000>の内数	<△46,787,000>			
			子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<0>の内数	<119,148>の内数	<119,148>			
			児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,000,000>の内数	<3,000,000>の内数	<0>			
7 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること					2,622,597,182	2,695,258,507	72,661,325			
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること					<14,962,962>の内数	<15,674,510>の内数	<711,548>			
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること					2,459,870,813	2,606,511,166	146,640,353			
(2) 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					84,643,932	20,614,998	△64,028,934			
1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	84,000,000	20,000,000	△64,000,000
						地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	643,932	614,998	△28,934
(3) 災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること					721,500	541,500	△180,000			
1 災害に際し応急的な支援を実施すること					厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	721,500	541,500	△180,000
(4) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること					39,882,971	34,422,408	△5,460,563			
					<14,962,962>の内数	<15,674,510>の内数	<711,548>			
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	39,307,195	33,821,795	△5,485,400
						社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	575,776	600,613	24,837
						社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<10,842,008>の内数	<11,727,000>の内数	<884,992>
						独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<4,120,954>の内数	<3,947,510>の内数	<△173,444>
(5) 戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること					37,477,966	33,168,435	△4,309,531			
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					厚生労働本省	遺族及び留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	32,984,617	28,754,086	△4,230,531
2 戦没者の遺骨の収集等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること					厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,040,570	2,233,658	193,088
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること					厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	2,081,445	1,870,836	△210,609
						中国残留邦人等支援事業費	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	6,939	0	△6,939
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	364,395	309,855	△54,540
8 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること					1,115,294,349	1,171,696,017	56,401,668			
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること					<226,793,597>の内数	<222,104,755>の内数	<△4,688,842>			
					1,115,294,349	1,171,696,017	56,401,668			
					<226,793,597>の内数	<222,104,755>の内数	<△4,688,842>			
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,068,685,242	1,128,598,131	59,912,889
						障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	34,346,103	29,810,409	△4,535,694
						障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	645,466	958,856	313,390
						独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,263,507	2,260,692	△2,815
						独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	849,200	0	△849,200
						特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,123,182	7,890,748	1,767,566
						社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<10,842,008>の内数	<11,727,000>の内数	<884,992>
						独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<4,120,954>の内数	<3,947,510>の内数	<△173,444>
						業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>
					国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,243,876	2,070,442	△173,434
					地方厚生局	医療監察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	137,773	106,739	△31,034
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること					12,359,300,781	12,669,156,087	309,855,306			
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること					<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>			
					10,127,486,125	10,377,225,431	249,739,306			
					<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>			
1 国民に信頼される公的年金制度の構築					厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	469,632	301,808	△167,824
						業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>
2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること					厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,122,388,548	10,373,214,767	250,826,219
						基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,097,182	2,279,535	△817,647
3 企業年金等の健全な育成を図ること					厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	24,942	21,806	△3,136

政策評価体系	組 織	項 目	事項	22年度予算額	23年度予算案	比較増△減額
4 企業年金等の適正な運営を図ること	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	1,505,821	1,407,515	△98,306
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,231,814,656	2,291,930,656	60,116,000
				<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	70,084,566	69,658,928	△425,638
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	278,361	278,963	602
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,080,019,064	2,203,680,225	123,661,161
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	81,432,665	18,312,540	△63,120,125
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<211,830,635>の内数	<206,430,245>の内数	<△5,400,390>
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				15,549,068	11,716,605	△3,832,463
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				15,549,068	11,716,605	△3,832,463
1 国際機関の活動へ参画・協力し、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	8,624,044	6,513,469	△2,110,575
		国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	6,211,353	4,518,443	△1,692,910
2 二国間等の国際協力を推進すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	713,671	684,693	△28,978
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること				61,829,772	57,093,918	△4,735,854
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				3,926,972	3,634,322	△292,650
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,010,663	975,061	△35,602
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	490,146	430,296	△59,850
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	166,177	132,819	△33,358
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,259,986	2,096,146	△163,840
(2) 研究を支援する体制を整備すること				57,902,800	53,459,596	△4,443,204
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	47,247,029	43,881,380	△3,365,649
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	738,737	691,136	△47,601
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	9,742,034	7,998,080	△1,743,954
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	175,000	889,000	714,000
				28,113,402,335	28,410,151,803	△296,749,468
				<587,285,689>	<310,793,001>	<276,492,688>
所 管 計				28,700,688,024	28,720,944,804	20,256,780

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段〈 〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 22年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。